



緑の地球新聞

第161号

2023年7月5日発行：公益財団法人 緑の地球防衛基金

いま名もない砂漠がふえている 私たちは次の世代へ緑の地球を贈ろう

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203
☎ 03 (3297) 5505 Fax 03 (3297) 5507
URL: <https://green-earth-japan.net/>
e-mail: defense@green.email.ne.jp
郵便振替口座 00110-9-161182 定価 ¥150

中国東陽山緑化事業

―2022年活動状況フォローアップ報告―

「中国東陽山緑化事業」は、緑の地球防衛基金と中国・陝西省榆林市横山区との間で交わされた「造林に関する覚書」に基づき、2013年から2020年までの8年間、陝西省東陽山の25ヘクタールの地に1万9333株の植林を実施し、無事に終了しました。本稿は2022年度のフォローアップ報告です。

1. 植林場所の気温と降雨量

陝西省は中国のほぼ中央に位置し、省都は西安（かつて中国の政治・経済の中心地であった長安の都）です。植林現場のある榆林市は、陝西省最北部に位置し、西安から飛行機で約1時間かかる遠隔地です。



中国陝西省の地図(省は日本の都道府県に相当します)。榆林市はこの陝西省最北部に位置する行政区です

気候条件は厳しく、2022年夏の最高気温35度、冬の最低気温マイ

ナス26度と気温差が61度にも達しました。また、2022年1月から

23年4月までの16か月間の年間降雨量が約500mlに留まる半砂漠地で、樹木の成長には厳しい環境でした。

2. 植林した樟子松とクルミの成育状況

(1) 樟子松

樟子松は、2013年から2017年までの5年間、16ヘクタール



2013～2017年に植林した樟子松。厳しい気候条件でも順調に成長しています

の地に、6,480株(補植を含めると7,270株)が植林されました。樟子松は、別名「蒙古アカマツ」とも称され、榆林市横山区の砂漠区造林における重要な樹種です。

現地は近年砂漠化が進み、中国の「防砂治沙」の重点都市に指定されていることから、本件植林は、防砂防風林として、水と土の保持、空気の浄化、環境美化など多くの効果が期待されていました。

樟子松の成長は順調です。植林場所の気温や降雨量は、樹木の成長には厳しい状況ですが、2023年5月現在、樟子松の平均樹高は2.5m、樹幅は1.3mに達しています。

2022年の活動として、隣接地の放牧による食害から樟子松を守るため、横山区は長さ1,250mの囲い柵を設置したほか、補植、水やり、管理・保護に8万6,000円(日本円で約150万円)の費用を計上しました。

こうした努力もあって、活着率は



樟子松の平均樹高は2.5m、樹幅は1.3mに達しています



放牧による食害から樟子松を守るための囲い柵②

放牧による食害から樟子松を守るための囲い柵①
(写真右上上部の樹木が樟子松)

90%を超え、約7,000株の樟子松が順調に成長を続け、防砂防風林として水土保持、空気の浄化、環境改善などの面において効果を生み出しつつあります。

なお、これらの樟子松は、横山区古水村民委員会において管理されています。

(2) クルミ

クルミは、2018年から2020年までの3年間で、9ヘクタールの地に、4,455株(補植を含めると5,205株)が植林されました。「クルミ」は、耐寒性、耐干性に優れた特長を有しており、また、果実の市場価格も高く、榆林市が近年普及に注力している経済樹林です。現地に経済収益をもたらし、住民の生活水準を高めると、中国側は期待していました。

しかし、2021年春の予想以上の寒さと、個々の村人の管理経験不足がクルミの生育に大きな影響を与え、クルミの成長にばらつきが生じています。

横山区政府は、専門技術者を派遣したほか、自分たちのクルミに対する薬剤散布や雑草管理を適切に行うよう現地の人々を指導し、支援してきましたが、これまで予想どおりの効果は見られていません。

2023年5月現在、約2,000



平均樹高1.2m、樹幅0.8m、活着率は50%に留まるクルミの木

0株のクルミの木が成長を続けています。しかし、クルミの平均樹高は1.2m、樹幅は0.8mに留まっており、枯れた木も多く、活着率は50%程度と、クルミの成長は順調とは言えない状況が続いています。

クルミの実の収穫は始まっています。2022年には40%のクルミの木が実を結び、290キログラムのクルミが収穫され、利益は5,800人民元(日本円約11万4,000円。1元≒19.65円換算)になりました。しかし、植樹後5年目には1ヘクタール当たり2,000キログラム(2トン)以上になると見込まれていた収穫量は伸び悩んでいます。また、市場の需給低迷から、クルミ1キログラム当たりの価格が6人民元と低位に留まっていることもあり、当初予定した経済効果は見られていません。



2021年春の寒さと、村人の管理経験不足から予定した成長が見られないクルミの林①

中国側からは、新たな資金を投入し、桃や杏など寒さに強い経済林を現地に補植することも考えている旨、報告されています。

3. 本件植林事業への今後の対応

植林現場のある榆林市は、名前のとおり、もともとは榆の林のある風光明媚な地だったのでしようが、前述したとおり、中国の「防砂治沙」の重点都市に指定されるほど、近年砂漠化が進んでいます。

このような厳しい環境下でしたが、緑の回復を願って、本件植林事業は進められてきました。

当基金としては、日中が協力して造成している林が、今後長きにわたり、安定した防砂防風効果と経済効果をもたらすよう、これからも見守っていく考えです。



2021年春の寒さと、村人の管理経験不足から予定した成長が見られないクルミの林②

IPCCが「第6次統合報告書」を公表 — 温暖化対策が十分に進んでいない現状に強い危機感 —

2023年3月、国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が、「第6次統合報告書」を公表しました。この中で、世界の温室効果ガス排出量を、2035年までに、2019年比で60%減らす必要があるとの認識を示しました。

IPCCの報告書は、世界中の科学的知見を基に議論が行われ、各国が承認した、いわば「世界が合意した科学的事実」と言えるものです。

しかし、9年振りに公表された報告書の内容は、温暖化対策が十分に進んでいない現状に強い危機感を示し、直ちに大幅な対策強化が必要であることを強調したものでした。本稿ではその要点を紹介します。

1. 瀬戸際の1.5度目標

「第6次統合報告書」の特徴は、温暖化対策が十分に進まない現状に強い危機感を示したことです。9年前に公表された「第5次統合報告書」は、2015年の「COP21」で決定されたパリ協定の基礎となりました。同協定は、「世界の平均気温の上昇幅を、産業革命前と比べて2度未満に抑え、1.5度以内にするよう努力する」との目標を定め、先進国だけでなく全ての国に排出削減の努力義務を課しました。

しかし、世界の気温は、産業革命前と比べて既に1.1度上昇しており、1.5度目標を達成するには残り0.4度しかありません。

しかも、世界各国の温室効果ガス削減目標は不十分であり、各国が現

在の対策を継続した場合、10年後には1.5度の気温上昇に達してしまい、2100年には3.2度上昇してしまうと報告されています。

気温上昇による被害の大きさは、気温が0.5度上昇するだけで、世界の洪水被害は最大2倍に増加すると見積もられています。また、海面上昇は、ひとたび南極などの巨大な氷柱が溶け出し始めると、止めることが困難となり、今後数千年にわたって海面が上昇を続け、2100年頃には2メートル近く、2300年には何と15メートル以上の海面上昇となり、世界の沿岸部を襲うリスクも否定できないとされています。

こうした影響の大きさにもかかわらず、世界の温室効果ガス排出量は未だに増え続けています。今般の報告書は、「この10年に行う選択が

数千年先まで影響を及ぼす。」と指摘し、「取り返しがつかなくなる前に、直ちに大幅な削減強化が必要である。」と訴えています。そして、1.5度目標を達成するために、世界の温室効果ガス排出量を、2025年までに減少に転じさせ、2030年までに2019年度比で43%削減、2035年までに同60%削減する必要があると強調しています。

2. 今後10年間に取り組むべき行動

今回の統合報告書は、「今後10年間の選択と行動が、数千年先まで影響を及ぼす。」と、緊急に行動する必要性を強調し、現状を打破して温室効果ガスを削減する方策に言及しています。

具体的には、「石炭火力など化石燃料の消費を減らす必要がある。」「太陽光発電と風力発電は費用が安く、脱炭素の効果も高い。」と明記しています。また、こうした変革に必要なことは、脱炭素への投資の大幅な拡充や、炭素税などカーボンプライシングを含む法整備といった各国の政策だと指摘しています。

さらに、私たち消費者が取り組むべき行動として、「食品ロスの削減や、住宅の断熱性向上、移動手段の車から徒歩や自転車への変更で、温室効果ガス排出量を2050年までに4〜7割削減することが見込める。」と指摘し、ライフスタイルの

変革を求めています。

加えて、都市緑化や湿地の回復など生態系を活用した温暖化対策も盛り込まれています。

3. 我が国の現状と対策

我が国は、2030年度までに温室効果ガスを2013年度比46%削減し、2050年には実質ゼロにする」と表明してきました。しかし、

2021年度時点で、2013年度比20.3%の減少に留まっています（次ページ参照）。現状の数値を基に2019年度比を計算すると、約3〜4%の減少にしか過ぎませんが、第6次統合報告書は、2030年に2019年度比43%削減、2035年に同60%削減を打ち出しており、今後一層厳しい対応を求められることが予想されます。

しかも我が国には、エネルギーの安定確保という課題があり、化石燃料の中でもCO₂排出量が多い石炭火力発電に頼っている現状があります。日本政府には、様々な技術、政策を駆使し、脱炭素とエネルギーの安定確保の両立に向けた難しい舵取りが強く求められます。

いずれにしても、世界各国が温室効果ガス削減を緊急に進める必要があります。決定的に重要なこの10年、日本を含む各国が取る選択と行動に、地球の未来が懸かっています。

2021年度の温室効果ガス排出・吸収量は11億2,200万トン。前年度比20%の増加

環境省は、2023年4月、2021年度の我が国の「温室効果ガス排出・吸収量（確報値）」を公表しました。

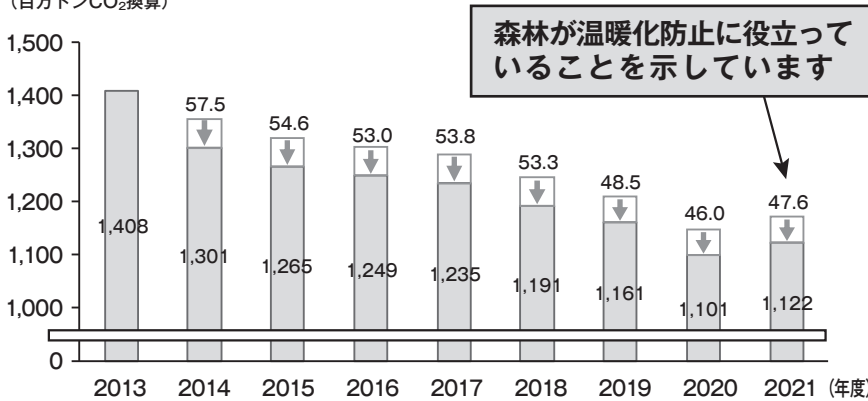
2021年度の「温室効果ガス排出・吸収量」は11億2,200万トン（CO₂換算）となり、8年振りに前年度比20%（2,150万トン）の増加となりました。一方、2013年度の14億800万トン（CO₂換算）と比較すると、20.3%の減少となっています。

排出量そのものは、11億7,000万トンでしたが、2021年度の「森林等の吸収源対策による吸収量」4,760万トンを差し引くと11億2,200万トンとなりました。

2021年度の温室効果ガスの排出・吸収量が増加した主な要因は、新型コロナウイルス蔓延による経済停滞からの回復により、産業部門や運輸部門を中心にエネルギー消費量が増加し、排出量が増加したことだと、環境省は発表しています。また、他のG7各国（アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダ）でも、我が国と同様、新型コロナウイルスによる経済停滞からの回復によりエネルギー消費量が増加に転じているとのこと。

我が国の温室効果ガス排出・吸収量の推移（2021年度確報値）

（百万トンCO₂換算）



森林が温暖化防止に役立っていることを示しています

日本政府は、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えるという国際目標の達成に向けて、2030年度までに温室効果ガスの排出量を、2013年度比で46%削減するとしています。前述したとおり、2021年度の「温室効果ガス排出・吸収量」は、2013年度比20.3%減少に留まっていますが、環境省は「削減目標の達成の取り組みには一定の進捗が見られる」としています。

たくさんのご使用ありがとうございました

使用済み切手等売上表
（3月16日～6月15日）

未使用テレホンカード	0円
未使用／使用済み切手	366,077円
未使用／書き損じハガキ	110,208円
外国コイン&紙幣	3,650円
合計	479,935円

使用済み切手等協力者

（3月16日～6月15日敬称略）

市川浩一、笠間仁保子、黒澤一雅、佐藤雅樹、下田正枝、芹田さやか、高井榮理子、富沢千代、中野寿人、林央、福田順子、福西邦子、藤本智子、伏山允乃、柳憲一郎、吉水咲子、絵手紙教室、匿名

同法人・団体協力者

（3月16日～6月15日敬称略）

（社）愛知県社会福祉協議会、（株）葵商店（社）青森県社会福祉協議会、（株）朝日工業社、安藤産業（株）、（株）生駒市社会福祉協議会、（株）エヌエーシー、（株）太田組、（株）奥村組、カクケイ（株）、片山鉦螺工業（株）、川窪建設（株）、（株）川崎製作所、（社）北広島市社会福祉協議会、共和食品（株）、グノクル（株）、三洋テクノマリン（株）、シーキューブ（株）、清水建設（株）名古屋支店、首都高速道路（株）、新光電気工業（株）、生長の家白鳩会東

寄付協力者

（3月16日～6月15日敬称略）

SMBCFアインサンスサービス（株）、MS&ADシステムズ（株）、幅田博樹、ボランティアベンダー協会、松本秀勝、森口修、ラサ商事（株）、渡邊公伸

事務局からのお願い

全国の皆さま、いつも使用済み切手などをお送り下さりありがとうございます。当基金では、皆さまからお送りいただいた「未使用／使用済み切手」「未使用／書き損じハガキ」「外国コイン&紙幣」の売上金を植林活動等に役立てています。引き続き、ご協力の程お願いいたします。

京第二教区連合会、（社）袖ヶ浦市社会福祉協議会ボランティアセンター、（社）泉南市社会福祉協議会、大成建設（株）全社EMS事務局、大成有楽不動産（株）総務部、大成有楽不動産（株）名古屋支店、「小さな親切」運動北見支部、「小さな親切」運動宮城県本部、（株）ツーン、デンタルプロ（株）、東京少年友の会、東京電線工業（株）那須工場、東洋熱工業（株）、ニッパツ・メック（株）、白山市立広陽小学校、（株）ハシモト、日立建機日本労働組合、日立建機労働組合本社支部、富士通（株）、富士通ITマネジメントパートナー（株）、富士通コミュニケーションサービス（株）、富士通（株）Fukuoka Hub、富士通フロンテック（株）、三越伊勢丹グループ労働組合、由布ライオンズクラブ